

琉球大学学術リポジトリ

県内特殊教育諸学校在職教員の琉球大学大学院に対する意識調査

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学教育学部 公開日: 2007-07-18 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 緒方, 茂樹, Ogata, Shigeki メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/1030

県内特殊教育諸学校在職教員の琉球大学大学院に対する意識調査

緒 方 茂 樹*

Conscious of Graduate School for University of the Ryukyus :
Survey of Domestic Teachers in Special Schools

Shigeki OGATA

要 約

今回は特に沖縄県内の特殊教育諸学校在職する全ての教員を対象として、障害児教育に関わる琉球大学大学院への進学に関する意識調査を行った。調査の結果、「琉球大学大学院教育学研究科、学校教育専攻内に障害児教育コースが設置されていることをご存じですか」という項目に対して、「知らなかった」とする場合が全体の45.97%を占めていた。さらに、「県から現職教員を琉球大学大学院へ派遣するという制度があることをご存じですか」という項目に対して「知らなかった」とする場合が全体の39.41%を占めていた。これらのことから、県内の特殊教育諸学校在職する現職教員の約半数は、琉球大学に障害児教育に関わる修士課程が設置されていることを知らなかったという現状が明らかとなった。また「今後条件が整えば障害児教育に関わる大学院で勉強をしようとする希望がありますか」という項目に対して、現段階で明確に進学希望を打ち出している教員数(36.52%)に、「これから考える」という教員数(36.52%)も含めれば、全体の70%以上の教員が今後の大学院進学を考慮していることが明らかとなった。ここで特に大学院の進学について「これから考える」という回答が数多くみられたことは、今回の調査を通じて改めて琉球大学の大学院、あるいは派遣制度の存在を知ったことによるものと考えられる。以上のことから、本調査によって結果的に琉球大学に障害児教育に関わる大学院修士課程が設置されていること、さらに県からの派遣制度があることなどを改めて個々の現職教員にインフォメーションすることができたものと考えられる。このことはすなわち、県内の現職教員の潜在的なニーズの発掘に役立ったものと考えられ、県からの派遣制度を利用できれば大学院への進学を考慮するという意見が少なからず認められたことも考慮して、今後は現職教員から琉球大学大学院への進学希望者が増加することが期待される。

I 本調査の目的と趣旨

琉球大学教育学部の大学院の設置は、昭和60年10月に大学院設置検討委員会がおかれたことに始まる。その後昭和62年10月に大学院設置準備委員会を発足させ、昭和63年4月から学科目の整備を行い、平成2年4月に大学院教育学研究科(修士課程)が設置された。教育学研究科は、学校教育専攻及び教科教育専攻の2専攻からなり、学校

教育の場における教育理論と実践の研究能力や教職の専門性を高め、教育研究の促進と教育実践に必要な高度の能力を養うことを目的としている¹⁶⁾。さらに教育学研究科では、現職教員にも就学の機会を与え、教員の資質向上に貢献するため、入学者の選抜に当たっては、現職教員のための特別選抜を実施するとともに、大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例を実施し、夜間、土曜日の午後及び夏期休業中に授業を行い、現職

*琉球大学教育学部障害児教育教室

教員が高等教育を受ける機会を拡大させることとした。この教員の資質を高める必要性については、多様な障害の特徴を有する子どもたちを対象とする障害児教育では特に重要であり、教育学研究科のもつ役割はきわめて大であるといわざるを得ない。

教育学研究科内において障害児教育の置かれている現状をみると、大学院の設置後12年が経過した今もなお、「教育学コース」、「心理学コース」とともに「障害児教育コース」として学校教育専攻内に設置されている。学生定員についても、教科教育専攻（国語教育、理科教育など）が3名であるのに対し、学校教育専攻では3コース合わせて5名の定員となっている。上述したように、特に障害児教育の分野では現職教員の資質の向上に大学側が寄与する必要性が高いことから、入学定員をさらに増加させ、学部学生はもとより現職教員受け入れの態勢を整備しておくことが急務である。これらのことから、障害児教育コースでは以前より学校教育専攻から独立して障害児教育専攻の設置を目指してきた経緯がある。これまで延期されてきた単独設置であったが、平成11年10月に障害児病理・保健担当の助教授を加えたことにより、障害児教育学、障害児心理学担当の教官と併せて教官スタッフが全て揃い、現在では障害児教育専攻の独立が可能な状況となっている。

以上述べてきたようなことを踏まえて、今回は特に沖縄県内の特殊教育諸学校に在職する全ての教員を対象として、障害児教育に関わる大学院への進学に関する意識調査を行った。この調査を通じてまず現場からの様々なニーズを把握し、今後設置を予定している障害児教育専攻の在り方を考えるための貴重な資料が得られることを期待して調査を行った。

II 方法

1. 調査方法

調査票（質問紙）を用いた郵送によるアンケート調査として行った。

2. 調査期間

調査票の送付は平成13年10月5日付けで実施

し、平成13年10月22日を調査回収の締め切りとした。

3. 調査対象

本調査は、沖縄県教育委員会編、平成13年度学校一覧³⁾を参考に、沖縄県特殊教育諸学校校長会の了承を得た上で、沖縄県内に設置されている16の特殊教育諸学校に対して調査票を送付して行った。調査票は学校単位で郵送し、その上で調査は全教員に対して依頼した。また返送については学校単位でまとめて行った。なお沖縄県立教育センターについては、特殊教育課宛に別途郵送し、研修に参加している教員などについても同一の調査を依頼した。

4. 調査項目

調査項目については、回答が容易であることを重視し、さらに調査期間が短期間であったことも考慮して必要最低限の項目に絞って行った。項目の詳細については、巻末資料を参照いただきたい。

5. 集計方法

調査票では個人情報の問題に配慮して無記名で行い、年齢についても20代、30代、40代、50代以上と大まかに分けて行った。集計は基本的には全ての年代を合計した数を母集団とした場合について集計し、併せて年代ごとの集計も行った。

III 結果

1. 回答率について

調査票に回答し返送してきた学校は、16校のうち13校であった。本報告では返送されてきた13校から得られた結果について重点的に述べる。平成13年度学校一覧に記載された各学校の教員数をもとに先の13校の教員数を総計すると881名であった。また返却された調査票の数は472件であり、先の881名を母集団として回収率の算出を行ったところ回収率は53.58%であった。

2. 回答者について

回答者として協力いただいた教員の性別につい

ては、全体的にみて男性が34.25%、女性は63.85%、無回答は1.90%であった（図1）。男女の比について年代別に見ると、20代では男性10.15%に対し女性14.59%、同様に30代では男性12.05%、女性18.18%、40代では8.46%対13.74%、また50代以上では3.38%対16.70%であった（表1）。ここで回答者となった教員の年代構成については、総計472名のうち20代が117名、30代が143名、40代が106名、50代が99名であった。その他年齢が不明については7名であった。

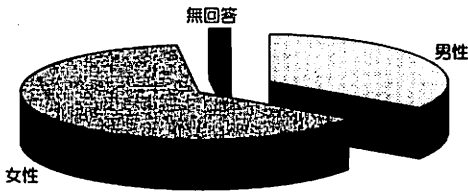


図1. 記入社会の性別

表1. 記入者の性別 (単位：%)

	20代	30代	40代	50代以上	年齢不明	合計
男性	10.15	12.05	8.46	3.38	0.21	34.25
女性	14.59	18.18	13.74	16.70	0.63	63.85
無回答	0.00	0.00	0.21	0.85	0.85	1.90
合計	24.74	30.23	22.41	20.93	1.69	100.00

回答者の取得免許状については複数回答であったことから、全ての回答数を母集団として集計を行った。全体的にみて高等学校が26.29%と最も多く、中学校の26.09%、小学校の21.43%がそれに続いていた。特殊教育諸学校についてみると、養護学校が22.57%を占め、盲、聾学校については2%以下であった（図2）。年代別に見ると、20代、30代では高等学校の免許を取得している率が比較的高く、年代を追うに従って特殊教育諸学校の免許を取得している率が明らかに増加していた（表2）。

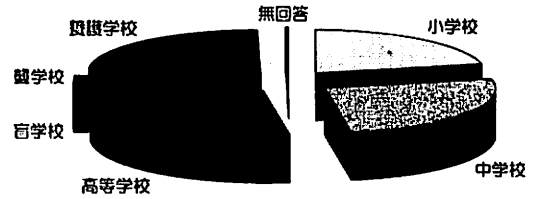


図2. 取得免許状の種類

表2. 取得免許状況 (単位：%)

	20代	30代	40代	50代以上	年齢不明	合計
小学校	4.55	6.63	5.80	4.14	0.31	21.43
中学校	6.42	7.14	6.31	6.00	0.21	26.09
高等学校	8.07	8.18	5.49	4.35	0.21	26.29
盲学校	0.00	0.31	0.62	0.52	0.00	1.45
聾学校	0.00	0.21	0.52	1.04	0.00	1.76
養護学校	2.69	5.18	6.73	7.66	0.31	22.57
無回答	0.00	0.00	0.00	0.10	0.31	0.41
合計	21.73	27.65	25.47	23.81	1.35	100.00

3. 琉球大学大学院教育学科に障害児教育コースが設置されていることへの認識について

「琉球大学大学院教育学研究科、学校教育専攻内に障害児教育コース（2年間の障害児教育に関わる大学院の修士課程です）が設置されていることをご存じですか」という項目に対して、全般的にみると「知っていた」が52.33%、「知らなかった」が45.97%を占めていた（図3）。年代ごとに見ると、20代では「知っていた（10.17%）」とした場合に比べて「知らなかった」とした場合がより多く（14.41%）みられた、この傾向は30代以上では逆転しており、その差は年代が上がるにつれて増大していた（表3）。

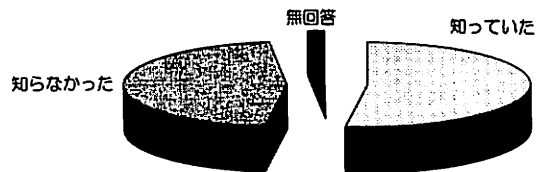


図3. 障害児教育コース設置への認識

表3. 障害児教育コース設置への認識

(単位: %)

	20代	30代	40代	50代以上	年齢不明	合計
知っていた	10.17	15.68	11.65	13.98	0.85	52.33
知らなかった	14.41	13.56	10.59	6.99	0.42	45.97
無回答	0.21	1.06	0.22	0.00	0.21	1.69
合計	24.79	30.30	22.46	20.97	1.48	100.00

4. 県から琉球大学大学院教育科への派遣制度に対する認識について

「県から現職教員を琉球大学大学院へ派遣するという制度があることをご存じですか」という項目に対して、全般的にみると「知っていた」が57.63%、「知らなかった」が39.41%を占めていた(図4)。年代ごとにみた場合、30代では「知っていた(18.64%)」する場合が「知らなかった(10.81%)」とする場合をやや上回っていた。同様の傾向は各年代ともにみられた(表4)。

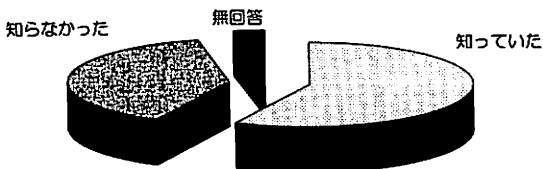


図4. 県から派遣制度への認識

表4. 県から派遣制度への認識

(単位: %)

	20代	30代	40代	50代以上	年齢不明	合計
知っていた	13.14	18.64	12.71	12.08	1.06	57.63
知らなかった	11.02	10.81	9.53	7.63	0.42	39.41
無回答	0.64	0.85	0.21	1.26	0.00	2.97
合計	24.80	30.30	22.45	20.97	1.48	100.00

5. 大学院への進学に関わるこれまでの希望について

「これまでに障害児教育に関わる大学院で勉強をしようと思ったことはありますか」という項目に対して、全般的にみると「ある」が39.83%、「ない」が56.78%を占めていた(図5)。各年代ともに同様の傾向が認められたが、その差は30代と40代で最も小さくいずれも2.12%、50代で最も大きく7.63%であった(表5)。

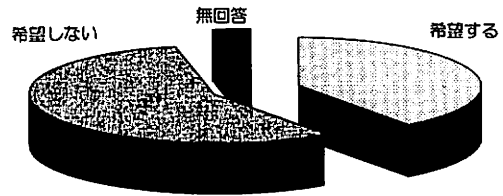


図5. これまでの大学院進学希望

表5. これまでの大学院進学希望

(単位: %)

	20代	30代	40代	50代以上	年齢不明	合計
希望する	9.11	13.56	9.96	6.14	1.06	39.83
希望しない	14.83	15.68	12.08	13.77	0.42	56.78
無回答	0.85	1.06	0.42	1.06	0.00	3.39
合計	24.79	30.30	22.46	20.97	1.48	100.00

6. 大学院への進学に関わる今後の希望について

「今後条件が整えば障害児教育に関わる大学院で勉強をしようとする希望がありますか」という項目に対して、全般的にみると「希望する」が36.52%、「希望しない」が23.57%であり、さらに「これから考える」としたものが36.52%を占めていた(図6)。「希望する」および「これから考える」とした場合を合わせると全体の73.04%を占めており、全体の7割を越える値を示していた。年代ごとにみると、50代では「ない」とする場合が12.74%を占め、「ある」あるいは「これから考える」を合わせた場合を上回っていた。一方、20代、30代、40代ではいずれも「ある」あるいは「これから考える」を合わせた場合がきわめて多く、「ない」とした場合を大きく上回っていた(表6)。



図6. これからの大学院進学希望

表6. これからの大学院進学希望

(単位：%)

	20代	30代	40代	50代以上	年齢不明	合計
希望する	10.19	14.44	8.92	2.12	0.85	36.52
希望しない	2.12	3.40	4.88	12.74	0.42	23.56
これから考える	11.68	11.25	8.49	4.88	0.21	36.52
無回答	0.85	1.27	0.22	1.07	0.00	3.40
合計	24.84	30.36	22.51	20.81	1.48	100.00

7. 大学院進学を可能とする条件について

「今後どのような条件が整えば大学院で勉強することが可能でしょうか」という項目に対しては複数回答可としたことから、全回答数(897回答)を母集団として集計を行った。進学を可能とする条件として、「県から大学院へ派遣される制度が利用できれば」とした場合が20.51%と最も多く、さらに「経済的な問題(休職して大学院に在籍することが可能など)がなければ」とした場合も20.18%を占めていた。「現職教員の特性などを考慮した入学試験制度ができれば」については14.60%を、また「家庭的な問題(子どもや家族のこと、大学への通学距離など)がなければ」とした場合は14.38%を占めていた。一方「夜間開講(現職の身分を確保した上で勤務外に受講)の制度があれば」とした場合については、10.93%であった(図7)。年代ごとにみてもほぼ同様の傾向を認めたが、20代と50代に比較して、30代、40代では「家庭的な問題(子どもや家族のこと、大学への通学距離など)がなければ」とした場合の占める割合が高くなっていった(表7)。

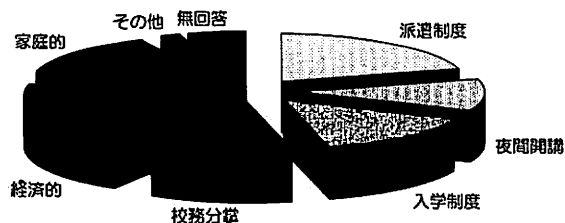


図7. 進学のための条件

表7. 進学のための条件

(単位：%)

	20代	30代	40代	50代以上	年齢不明	合計
派遣制度	5.46	6.13	5.57	3.01	0.33	20.51
夜間開講	3.68	2.68	1.67	2.68	0.22	10.93
入学制度	3.90	5.13	3.90	1.34	0.33	14.60
校務分掌の調整	3.23	4.68	2.68	1.90	0.11	12.60
経済的な問題	4.57	7.80	4.46	2.79	0.56	20.18
家庭的な問題	1.56	6.13	4.46	1.78	0.45	14.38
その他	0.22	0.56	0.45	0.45	0.11	1.78
無回答	0.56	1.00	0.56	2.79	0.11	5.02
合計	23.18	34.11	23.75	16.74	2.22	100.00

8. 大学院で学んでみたい専門領域について

「大学院に在籍できた場合に勉強してみたい分野あるいは領域は何ですか」という項目に関しては、文部科学省が定める障害児教育の三つの柱(障害児教育学、障害児心理学、障害児生理学)を基準として選択肢を選び、あえて複数回答とはしなかった。全般的にみると、障害児心理学を選択した場合が36.17%と最も多く、障害児教育学が28.21%とそれに続いていた。障害児生理学については17.54%であった(図8)。年代別に見ると、特に20代では障害児心理学を選択した場合が10.67%と最も多く、年代が高くなるにつれてその割合は減少する傾向があり、30代、40代では障害児教育学を選択する割合がやや増加していた(表8)。

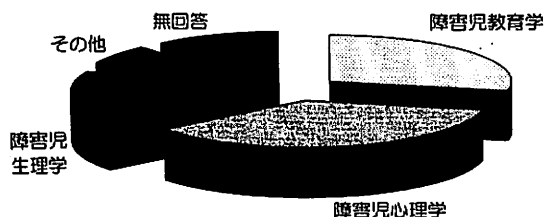


図8. 希望する専門分野

表8. 希望する専門分野

(単位：%)

	20代	30代	40代	50代以上	年齢不明	合計
障害児教育学	6.69	10.31	7.05	3.80	0.36	28.21
障害児心理学	10.67	13.20	7.78	4.16	0.36	36.17
障害児生理学	3.44	6.51	4.88	2.35	0.36	17.54
その他	1.45	2.53	1.45	1.27	0.00	6.69
無回答	1.44	1.63	2.17	5.96	0.18	11.39
合計	23.69	34.18	23.33	17.54	1.26	100.00

9. その他

その他に琉球大学大学院教育科の募集に関して「制度があることは知っていたが、募集がちょうど夏休みと重なるために応募することができなかった」、あるいは「その時期に研修係からのインフォメーションがなかった」という意見も少なからずみられた。また大学院への進学を強く希望しているものの、教員採用からの年月が浅い（在職期間が短い）ために、県からの派遣制度が実質上受けられないという意見もみられた。

IV 考察

1. 回収率

今回の調査に対して返却された調査票の総数は472件であり、回収率は53.58%であった。この理由としては、質問紙の送付時期が運動会や学芸発表会などの行事の時期と重なり、さらに回収期間が短かったことなどが考えられる。一方今回の調査では、調査項目を必要最低限に絞って行ったことから、回収されたものに限っては無記入の項目

や誤った解答はきわめて少なかった。この調査は沖縄県内の特殊教育諸学校に在職する全ての教員を対象とした悉皆調査であった。このことから、今回の調査によって得られたデータにより現場からの様々なニーズや課題などについて詳細な基礎的情報が得られ、今後設置を予定している障害児教育専攻の在り方を考えるための貴重な資料となりうるものと考えられる。

2. 回答者の性別、年代、取得免許状

今回の調査に協力いただいた回答者については、男性に比較して女性の場合が明らかに多く、全体の約6割を占めていた。この男女比についてみられた傾向は特に40代、50代で顕著であり、20代、30代では男女比の差は比較的小さかったといえる。県内の特殊教育諸学校に在職する現職職員の男女比が約4対6の割合⁶⁾であることから、今回回収可能であった回答者の内訳としてみれば、著しい偏倚はなかったものと考えられる。

年代毎の回答数については大きな差異はみられなかったが、県内の現職教員の構成比を考慮すれば比較的20代、30代からの回答数が多かったものと考えられる。近年の教員採用の現状を考慮すれば、在職期間が短いことが容易に予想される。このことから、20代の場合には現場での経験不足が原因で子どもとの関わりなどで悩むことも少なくないことが考えられ、その結果、専門性を高めるための進学希望が多く見られた可能性が考えられる。一方30代の回答者が最も多かったことについては、年齢構成の比率もさることながら、ある程度の経験年数を経た後に改めて指導内容や方法などを考え直し、新たな方策などを模索する意味で大学院の進学などに関する興味・関心が高まっていたことが推測される。

取得免許状については、各年代ともに小学校に比較してやや高等学校、中学校の免許取得者が多い傾向にあった。教科制をとる中学校、高等学校の場合には比較的採用人数が多かったことがひとつの理由として考えられる。特殊教育諸学校の免許の取得率は少ないといわざるを得ないが、盲、聾、養護学校の免許取得者が年代を追う毎に増加していることから、県内で行われている単位認定講習や、中央の研修（文部科学省の関連）などに

よる免許取得のニーズが大きいことが伺える^{11) 12)}。

3. 大学院教育科（障害児教育コース）に対する認識

「琉球大学大学院教育学研究科、学校教育専攻内に障害児教育コース（2年間の障害児教育に関わる大学院の修士課程です）が設置されていることをご存じですか」という項目に対して、「知らなかった」とする場合が全体の45.97%を占めていた。このことは県内の特殊教育諸学校に在職する現職教員の約半数は、琉球大学に障害児教育に関わる修士課程が設置されていることを知らなかったということの意味している。このことから、琉球大学大学院教育科（障害児教育コース）に対する現職教員の認識について、少なくともこれまで、きわめて低いものであったといわざるを得ない。さらに、「県から現職教員を琉球大学大学院へ派遣するという制度があることをご存じですか」という項目に対して「知らなかった」とする場合が全体の39.41%を占めていた。このことから、大学院教育科（障害児教育コース）の設置への認識の低さに加えて、県から大学院への派遣制度が存在することについてもまた知らずにいた現職教員が全体の40%近くを占めていたことが明らかとなった。

琉球大学大学院教育科（障害児教育コース）には大学学部卒の学生に加えて、毎年現職の教員も受験している。県の関係者によれば障害児教育コースへの希望者は毎年数名程度あるとのことである。前述したように琉球大学大学院教育科（障害児教育コース）の設置について現職教員の約半数が認識していなかったことを考慮すれば、これまでに現職教員の受験者が数名であったことの大きな理由のひとつとして考えることができよう。すなわちこれまで、もっと新たな指導方法、内容を模索したい、あるいは何らかの形で障害児教育に関わる知識を広げたいという現職教員の希望があった場合、それを満たす場合は各種の研修などに限られていた可能性があり、大学院を含めた選択肢の幅はきわめて狭かった可能性を考慮することができる。後述するように、現職の教員にとって大学院の進学に当たっては様々な制約が考えられる。しかし「県から大学院へ派遣される制度が利

用できれば」進学を考えたいとする場合が最も多かったことを考慮すれば、県からの派遣制度について認識の無かった教員が40%近くを占めていたこともまた、これまで受験者が少なかったことに対する大きな理由のひとつであったと考えられる。さらに「これまでに障害児教育に関わる大学院で勉強をしようと思ったことはありますか」という項目に対して、「希望する」が39.83%、「希望しない」が56.78%を占めていたことについても同様の理由を考えることができる。すなわち、琉球大学大学院教育科（障害児教育コース）の設置や派遣制度に対する認識が低かったことから、例えば大学院への進学とはすなわち、鳴門教育大学や兵庫教育大学など現職教員を積極的に受け入れている他県の大学院への進学を意味していた可能性も考えられる。これまでは、内地留学などの制度を使ってこれらの大学院へ進学できる可能性はきわめて低い現状があったことから、大学院への進学を自分自身の資質の向上をはかるといった目的の選択肢からはずさざるを得なかった可能性が考えられる。

4. 大学院教育科（障害児教育コース）進学の希望

先の大学院教育科に対する認識では、これまでに琉球大学大学院教育科（障害児教育コース）の設置、あるいはそれに対する県からの派遣制度に対する現職教員の認識の低さを指摘した。このことは「これまでにどのように考えていたか」という過去形の考察を行ったともいえる。このことについて逆の見方をすれば、今回行った調査によって、琉球大学に障害児教育に関わる修士課程が設置されていること、及びそれに対する県からの派遣制度が存在することなどを改めて知った現職教員の数が全体の半数近くにのぼったということの意味している。このことはいわば現在形の考察として考えることができよう。このことを踏まえてここでは、「これからどのように考えるか」という未来形の考察を加える。

「今後条件が整えば障害児教育に関わる大学院で勉強をしようとする希望がありますか」という項目に対して、全般的にみると「希望する」が36.52%、「希望しない」が23.57%であり、さらに「これから考える」としたものが36.52%を占

めていた。「希望する」および「これから考える」とした場合を合わせると全体の73.04%を占めていた。ここで特に大学院の進学について「これから考える」という回答が数多くみられたことは、今回の調査を通じて改めて琉球大学の大学院、あるいは派遣制度の存在を知ったことによるものと考えられる。以上のことから、現段階で明確に進学希望を打ち出している教員数に、この「これから考える」という教員数も含めれば、全体の70%以上の教員が今後の大学院進学を考慮していることが明らかとなったといえる。このことから、大学院教育学研究科（障害児教育コース）に対する、県内の現職教員の中にある潜在的なニーズの多さを指摘できたものと考えられる。今回の調査をきっかけとして、今後は大学院に進学して専門性を高めようとする現職教員がこれまで以上に増加することが期待される。

自分自身の資質を高めるために各種の研修などに参加する熱心な現職教員は少なくない⁴⁾が、毎日の取り組みに加え校務分掌など、多忙を極める教育現場から各種の研修に参加することは容易でないことが推測される。各学校においても、学部研修や全体研修など様々な研修事業が組まれているが、数時間の講義や実習を受ける内容であることがほとんどである。その他にも各種団体による研修あるいは講演会などが催されているが、参加費などについても自己負担であることが多く、休日などを利用せざるを得ない場合も少なくない。各種障害に関連する研究会についても九州圏を含めて数多くあるが、出張できる教員の数も限られているのが現状である。一方、沖縄県の場合中央研修として、国立特殊教育総合研究所への短期研修（3ヶ月間）への派遣制度があり、ここでは単位認定についても受けることができる。さらに国立特殊教育総合研究所では一年間の長期研修を受け入れているが、残念ながら沖縄県からは派遣されていない。また県の教育センターでは単位認定は受けられないものの、長期研修として半年間の研修業務も行っている。これらの研修に共通することは、ある一定期間、教育現場から離れて研修あるいは研究を進めることができるということであろう。担当する子どもを前にして毎日の取り組みに追われることの多い現職教員にとって、数ヶ

月であっても集中して研修や研究を進めることのできる機会はきわめて貴重なものと考えられる。大学院研究科に進学した場合、県からの派遣制度を利用できれば、一年間は勤務校に補充が付き有給で通学が可能であり、2年目は勤務をしながら終了を目指すことが可能となる。琉球大学教育学研究科では、いわゆる14条特例を最大限に利用して、一年間で修士論文以外の所定単位を取得できるように工夫されたカリキュラムを用意している。さらに、大学には障害児教育、障害児心理学、障害児生理学の各分野の専門家がいることから、それぞれの分野の最新情報を取り入れながら、自分自身の研究テーマを立てて集中して研究に望むことができる。今回の調査を通じて、大学院教育学研究科（障害児教育コース）に対する潜在的なニーズを浮き彫りにさせたと同時に、自分自身の資質を向上させようとする積極的な現職教員に対して、今後の進路に関わる選択肢の幅を増やすことができたものと考えられる。

5. 大学院教育科（障害児教育コース）進学に関わる制約

「今後どのような条件が整えば大学院で勉強することが可能でしょうか」という項目に対しては「県から大学院へ派遣される制度が利用できれば」とした場合が20.51%と最も多く、さらに「経済的な問題（休職して大学院に在籍することが可能など）がなければ」とした場合も20.18%を占めていた。一方「夜間開講（現職の身分を確保した上で勤務外に受講）の制度があれば」とした場合については、10.93%と比較的低い割合を示した。年代ごとにみた場合、20代と50代に比較して、30代、40代では「家庭的な問題（子どもや家族のこと、大学への通学距離など）がなければ」とした場合の占める割合が高くなっていた。これらのことから大学院へ進学するための条件としては、県からの派遣制度の利用を含めて、経済的な問題が多く指摘されていたといえる。また30代、40代では「家庭的な問題（子どもや家族のこと、大学への通学距離など）がなければ」とする回答が多くみられたことも考慮するならば、進学への希望があっても上述したような制約があることで進学をあきらめている現職教員が少なくないことが推測

される。特に最も大学院の進学に対して興味・関心が高い30代は経済的にも家庭的にも制約が多い年代であることは明らかであることから、県からの派遣人数を増加させる、あるいは学部全体で現職教員の大学院進学枠を必要に応じて柔軟に運用するなど具体的な方策を考える必要がある。

夜間開講についての希望は比較的少なかったが、大学側として進学のための受け入れ態勢の整備をさらに進めることは急務である。また県内でも平成14年から学校管理規則の変更により、「病欠以外でも休職することが可能」となり、自ら休職をして県内の他の大学院へ進学する教師もみられるようになってきている。社会人の大学院受け入れがいわれて久しいが、いわゆる14条特例の活用や、現職教員などが受験しやすいような入試制度のあり方などについても今後考えて行かねばならない課題である。島嶼を抱える沖縄県の地域性を考慮した場合、これらの課題には他県と比較して困難な面も数多く含まれていることも事実である。受け入れ側である大学では、研究科委員会や教務委員会などの場で対策が図られているところである。現職教員という枠組みに限った場合を考えても、地域に開かれた大学像が望まれる中、大学側の対応の柔軟性が強く求められる時代であるといっても過言ではない。

その他に、「制度があることは知っていたが、募集がちょうど夏休みと重なるために応募することができなかった」、あるいは「その時期に研修係からのインフォメーションがなかった」という意見も少なからず聞かれた。平成10、12年度には現職教員の応募がなかったが、その後の聞き取り調査から、希望がありながらもそれらの理由によって応募ができなかった事実があったことが判明している。また琉球大学の場合、現職教員が養護学校教員免許を取得できるように、1974年（昭和49年）に臨時養護学校教員養成課程が設置され、その後、1978年（昭和53年）から特殊教育特別専攻科がそれに替わり、1990年（平成2年）に県教育委員会が現職教員の派遣を打ち切るまで、多くの現職教員の修了者を輩出してきたという歴史がある¹⁶⁾。この制度を利用した特別専攻科の修了生は、本県の障害児教育、福祉、行政の分野に多大な貢献をしてきたという事実がある。今回の調査の中

で、この「特別専攻科に対する県からの派遣」と「大学院に対する県からの派遣」という事柄を混同していた教員もあったことが判明した。すなわち、県からの派遣制度が（大学院も含めて）全て打ち切られたと理解していた現職教員もまたあったということである。今後は受け入れ側である大学から現場に対して正確なインフォメーションが行われる必要がある。

6. 大学院教育科（障害児教育コース）進学後の研究分野

「大学院に在籍できた場合に勉強してみたい分野あるいは領域は何ですか」という項目に関しては、障害児心理学を選択した場合が36.17%と最も多く、障害児教育学が28.21%とそれに続いていた。障害児生理学については17.54%であった。障害児教育学に関わる実践は日々の取り組みを通じて、教育現場で具体的にこなされていると考えられる。一方障害児心理学に関わる希望が多かった理由として、例えば自閉症児に特有な対人関係の障害を考えた場合には、毎日行っている教育学的なアプローチはもちろんであるが、その根底に潜んでいると考えられる認知的な障害、親子関係やコミュニケーションなどの課題について追求する必要性を感じるが多かったものと考えられる。現在の心理学の分野はきわめて広範な領域にわたっており、これらの課題を解き明かす手がかりを与えてくれる研究分野であることから、この分野に対する興味・関心が高かったことが考えられる。また、障害児生理学についての希望は少なかったが、この分野では研究を進めるに当たって電気生理学に関わる基礎的トレーニングを積む必要があり、さらに現場への直接的な応用が図りにくいということがその理由として考えられる。大学院のように短期間に集中して研究活動ができる場面を想定した場合、特に20代、30代の現職教員は、幅広い内容を持ち、さらに比較的現場への応用の手がかりが得られやすい障害児心理学に興味・関心をもっていた可能性が考えられる。

最後に教育学研究科（障害児教育コース）において、これまでにまとめられた修士論文について参考のためにふれておく（参考資料）。教育学研究科（障害児教育コース）在学中にまとめられた

修士論文は、平成13年度までの段階で8編あった。その内容は多岐にわたるが、障害別にみると自閉性障害や学習障害、視覚障害、重度重複障害に関わるものが5編であった。その他、医療的ケアや母親の障害受容、構音にかかわるものが2編、就労に関わるものが1編みられた。これらの修士論文を基盤として、その後さらに資料の収集あるいは分析を進め、合計9編の実践的な研究が琉球大学教育学部障害児教育実践センター紀要に原著論文として掲載されている^{1) 2) 6) 7) 8) 9) 10) 13) 14)}。これらの業績は大学で行われた研究を教育現場へフィードバックするという重要な機能を果たしていると考えられる。

7. おわりに

今回は特殊教育諸学校の教員に限った調査を行ったが、特殊学級や通級指導教室などでは昨今盛んに論議されているLDやADHDに対する教育的対応を実際に迫られていることもあり、さらに専門性を高めるためのニーズが高いことが容易に推測される。この点については、障害児教育のみならず通常の学級においても考慮されねばならない課題のひとつであると考えられる。文部科学省が「21世紀の特殊教育」¹⁵⁾で提言しているように、今後はインクルージョンという大きな流れの中で、従来言われてきた障害児教育の枠組みにとらわれず、教育上配慮を必要とする子どもたち全体に対する対応を考える必要がある。

今回の調査は、調査期間も短く調査内容も最低限度に絞って行ったものであり、いわば予備的なものであったといわざるを得ない。しかしながら一方で、本調査によって、琉球大学に障害児教育に関わる大学院修士課程が設置されていること、さらに県からの派遣制度があることなどを改めて個々の現職教員にインフォメーションすることができたともいえる。このことはすなわち、県内の現職教員の潜在的なニーズの発掘に役立ったものと考えられ、今後の大学院への進学者の増加が期待される。

謝 辞

本調査は、琉球大学大学院教育学研究科に障害

児教育コースとして設置されている課程を障害児教育専修として独立させることを目的として行われたものである。多忙な中、調査にご協力いただいた県内特殊教育諸学校の全ての教員の皆様に御礼申し上げます。また、短い調査期間であったにも関わらず、本調査の実施を快諾いただいた沖縄県特殊教育諸学校校長会、及び同会長の伊江朝勇先生にはこの場をお借りして深謝いたします。

文 献

1. 上江洲留易、平田永哲：筋機能療法を用いた側音化構音の改善に関する研究(1) —ことばの教室における指導実践を通して—、琉球大学教育学部障害児教育実践センター紀要、2、p.93-106、2000
2. 上江洲留易、平田永哲：筋機能療法を用いた側音化構音の改善に関する研究(2) —ことばの教室における指導実践を通して—、琉球大学教育学部障害児教育実践センター紀要、3、p.125-140、2001
3. 沖縄県教育委員会編：平成13年度学校一覧
4. 国立特殊教育総合研究所 情緒障害教育部門：障害のある子どもに対する教育指導の改善に関する調査普及事業 全国小・中学校情緒障害特殊学級及び通級指導教室についての実態調査報告書、1998
5. 全国知的障害養護学校長会、全国肢体不自由養護学校長会、全国病弱養護学校長会、初等中等教育研究連合会：全国養護学校実態調査、2000
6. 棚原亨、財部盛久：障害幼児を持つ母親の障害受容に関する個人別態度構造分析、琉球大学教育学部障害児教育実践センター紀要、1、p.141-152、1999
7. 多和田稔、平田永哲：学習障害及びその周辺児と考えられる児童への読字・書字指導 —通級指導教室での実践を通して—、琉球大学教育学部障害児教育実践センター紀要、1、p.133-140、1999
8. 野原ゆかり、神園幸郎：自閉性障害児における他者との関係の形成過程：琉球大学教育学部障害児教育実践センター紀要、3、p.165-182、2001
9. 普久原佳子、神園幸郎：重度障害児に出現するハンドリガードの発達の意味 —ハンドリガードとその後の行動変化の関連性について—、琉球大学教育学部障害児教育実践センター紀要、1、p.117-

132、1999

10. 星野明代：視覚障害児における歩行の定量的評価を目的とした下肢関節動作の多変量自己回帰分析、琉球大学教育学部障害児教育実践センター紀要、2、p.123-137、2000
11. 真城知己、神園幸郎：大阪府下における特殊教育諸学校教員の大学における教員免許状取得への希望に関する調査、発達障害研究、20(3)、p.91-97、1998
12. 真城知己：現職研修機会と教員免許状の資格認定との連動に対する意識—千葉県における調査のコンジョイント分析—、特殊教育学研究、39(4)、p.47-56、2002
13. 真謝孝、平田永哲：知的障害養護学校卒業生の就労状況と課題に関する一考察—雇用企業調査を通して—、琉球大学教育学部障害児教育実践センター紀要、2、p.139-148、2000
14. 溝田康司、平田永哲：アメリカにおける医療的ケアの性質論争の検討、琉球大学教育学部障害児教育実践センター紀要、2、p.149-166、2000
15. 文部科学省 21世紀の特殊教育の在り方に関する調査研究協力者会議：21世紀の特殊教育の在り方について（最終報告書）、2001
16. 琉球大学：琉球大学50年史、p.278、2000

参考資料

平成7年以降の教育学研究科教育学専攻障害児教育コースにおける修士論文の題目

1. 平成7年度 修士論文 多和田 稔
学習障害及びその周辺児と考えられる児童への読字・書字指導—小学校通級指導教室での実践を通して—
2. 平成8年度 修士論文 棚原 亨
障害幼児を持つ母親の障害受容に関する個人別態度構造分析
3. 平成8年度 修士論文 普久原佳子
重度障害児に出現するハンドリガードの発達の意味—ハンドリガードとその後の行動変化の関連性について—
4. 平成9年度 修士論文 溝田 康司
医療的ケアを必要とする児童生徒の教育権保障に関する研究—教師と保護者への調査及び判例と法律解釈を通して—
5. 平成10年度 修士論文 野原ゆかり
自閉性障害児における他者の形成過程
6. 平成10年度 修士論文 星野 明代
視覚障害児における歩行の定量的評価を目的とした下肢関節動作の多変量自己回帰分析
7. 平成10年度 修士論文 上江洲留易
筋機能療法を用いた側音化構音の改善に関する研究—59音の側音化構音を持つ児童の指導実践を通して—
8. 平成12年度 修士論文 伊藤 歌苗
学習障害及びこれに類似する児童生徒の指導方法についての研究—我が国における過去10年間の個別指導事例に関する文献の分析を通して—
9. 平成13年度 修士論文 真謝 孝
知的障害養護学校における進路指導と就労支援のあり方に関する調査研究—卒業後の就労を中心とした自立支援のためのネットワークの構築を目指して—

琉球大学大学院に対する意識調査

平成13年度 琉球大学教育学部障害児教育教室

記入方法などについて

1. この調査は、琉球大学大学院教育学研究科（大学院の修士課程）の設置に関わるものです。特に障害児教育に関わる部分について、沖縄県内の特殊教育諸学校の先生方にご協力いただき意識調査をしたいと考えております。お忙しいところ大変恐縮ですが、調査にご協力をお願い申し上げます。
2. 記入については、該当する項目を選んで○をつけてください（項目によっては複数回答も可）。その他の項目について記入する場合には、具体的に記述していただくと幸いです。また、関連する事項などあれば余白などを利用して自由にお書きください。
3. 調査用紙は学校ごとにとりまとめていただいて、平成13年10月22日（月）までにご返送ください（返信用の封筒を同封しておきます）。

不明点などございましたら、お手数ですが以下までお問い合わせいただければ幸いです。

〒903-0213 西原町字千原1 琉球大学教育学部障害児教育教室

電話 895-8418～8420、8353（お手数ですがいずれかにご連絡ください）

質問項目

1. あなた（記入者）についてお尋ねします

- | | | |
|--------------|--------------|------------------------|
| 1) 性別 | a. 男 | b. 女 |
| 2) 年齢 | a. 20代 | b. 30代 c. 40代 d. 50代以上 |
| 3) 教職経験年数 | [] 年 | |
| 4) 特殊教育経験年数 | [] 年 | |
| 5) 免許状の種類 | a. 小学校 | b. 中学校 c. 高等学校 |
| | d. 盲学校 | e. 聾学校 f. 養護学校 |
| 6) 勤務する学校の種類 | a. 盲学校 | b. 聾学校 c. 知的障害養護学校 |
| | d. 肢体不自由養護学校 | e. 病弱養護学校 |

2. 琉球大学大学院教育学研究科、学校教育専攻内に障害児教育コース（2年間の障害児教育に関わる大学院の修士課程です）が設置されていることをご存じですか

- a. 知っていた b. 知らなかった

3. 県から現職教員を琉球大学大学院へ派遣するという制度があることをご存じですか
(1年目は有給で勤務校には補充がつき、2年目は勤務をしながら終了を目指します)
a. 知っていた b. 知らなかった
4. これまでに障害児教育に関わる大学院で勉強をしようと思ったことはありますか
a. ある b. ない
5. 今後条件が整えば障害児教育に関わる大学院で勉強をしようとする希望がありますか
a. ある b. ない c. これから考える
6. 今後どのような条件が整えば大学院で勉強することが可能でしょうか(複数回答可)
a. 県から大学院へ派遣される制度が利用できれば
b. 夜間開講(現職の身分を確保した上で勤務外に受講)の制度があれば
c. 現職教員の特性などを考慮した入学試験制度があれば
d. 勤務校における校務分掌などの調整が可能であれば
e. 経済的な問題(休職して大学院に在籍することが可能など)がなければ
f. 家庭的な問題(子どもや家族のこと、大学への通学距離など)がなければ
g. その他

7. 大学院に在籍できた場合に勉強してみたい分野あるいは領域は何ですか
a. 障害児教育学 b. 障害児心理学 c. 障害児生理学
d. その他

8. 琉球大学教育学部障害児教育教室に対するご意見あるいはご要望などございましたら、ご自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました